

平成17年3月3日

第1回「金融経済教育懇談会」資料

金融広報中央委員会における「金融教育」の取り組み

金融広報中央委員会
事務局長 湯本崇雄

1. 金融広報中央委員会の沿革

昭和27年発足、昭和48年より金銭教育研究校の委嘱開始、昭和58年より金融経済情報のサービス、生活設計の勧め、金銭教育の普及を活動の3本柱とする。平成13年3月に名称を変更、平成15年度より「金融経済情報の提供」と「金融経済学習の支援」を活動内容とする。

2. 「金融教育」の目的と内容

「金融教育」とは、お金を使う、貯める（運用する）、稼ぐ、借りるなど、お金のさまざまな側面にかかわる知識・情報の活用を通じて、合理的で豊かな生活を築くための教育である。具体的な内容としては、①生活設計・金銭管理に関する理解、②金融・経済のしくみや現状等に関する理解、③消費者保護やトラブルの未然防止に関する理解、④主に若年者を対象とした仕事や職業に対する理解などかなり幅広い分野を含むものと考えている。金融経済環境の変化が激しい今日、金融教育の必要性は一段と高まってきていると認識している。

3. 金融広報中央委員会の取り組み

(1) 学校教育支援

- ① 金銭・金融教育研究校ならびに金融教育研究グループの委嘱、同協議会の開催等
- ② 教材・指導書・実践事例集の作成、提供
- ③ 教師対象セミナーやシンポジウムの開催
- ④ 小論文コンクール等の実施（高校生対象・教育関係者対象小論文コンクール他）

(2) 生涯教育および情報の提供

- ① 講演会・シンポジウム、講座・講習会の実施（例：「全国キャラバン金融講座」）
- ② ホームページ、刊行物、パンフレットによる情報提供
- ③ 金融広報アドバイザー、金融学習グループ、金融学習推進特別地区の委嘱
- ④ 通信講座の実施

(3) 関係機関・団体との連携

- ① 金融に関する消費者教育フォーラム、金融に関する消費者教育の進め方についての連絡協議会、消費者関係機関・団体との連絡協議会の開催など
- ② 「金融学習ナビゲーター」の作成・無償配付
- ③ 教師対象セミナーの共催等

- (配付資料)
1. 金融広報中央委員会沿革、概要（委員等名簿、連携図）
 2. 金銭教育研究校・金融教育研究校の委嘱先数
 3. 「知るぽると 活動のご案内」、「金融情報カタログ」パンフレット
 4. 「金融に関する消費者教育の推進に当たっての指針（2002）」
 5. 教材「きみはリッチ?」、「これであなたもひとり立ち」
 6. 「金融学習ナビゲーター」（改訂版）

以 上